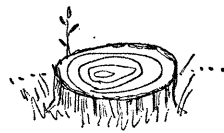


幼稚園の学級定員について考えよう

山下俊郎



昨年九月の日本保育学会会報第54号の巻頭に載せたわたくしの小論「学級定員」が、本誌の編集者の目にとまり、幼稚園の学級定員についての論考を幾人かの筆者に書いて戴くという企画が樹てられ、その最初の火つけ役をわたくしにして欲しいという要望が寄せられて、ここにペンを取ることになった。

本誌の読者の多くの方々は日本保育学会の会員になって居られると思うので、その方々はすでにわたくしの小論を

読んで居られるとは思いますが、学会会報でわたくしの述べた要点を簡単にくり返して再論することから始めよう。

わたくしが会報第54号で学級定員の問題を取りあげたのは、昨年八月二十二日に文部省の発表した「第五次教職員定数改善計画」——その中心に小、中学校における「四十五人学級」すなわち現在の四十五人を四十人に減らして、言う所の「行き届いた教育」を行なうことが含まれている——を九年にわたって実施することになっているのに対して、もっと短期の、すなわち五年にせよ、せめて七年にせ

よとの主張が日教組によってなされているとの報道が、朝日新聞に載せられていたのを取りあげたわけであった。

この四十人学級については、すでに一昨年すなわち昭和五十三年春に当時の内藤文部大臣と日教組の榎枝委員長との間に諒解が成立しているので、当然実施されるべきであることは当然である。このことを取りあげてわたくしは、昨年の会報54号の前に、第52号の「年頭雑感」と題する小論でもすでにふれている。

この二回にわたってわたくしが述べた要点は、小、中学校の四十人学級はもちろん当然の教育的要求であって、それを日教組が取りあげその重要運動のトップに取りあげたことは大変結構である、ただしわたくしに言わせるならば、今頃になってようやくこれを取りあげるといふのはあまりにも遅すぎるではないか、もっと早くから教師の教育的良心に訴えて動くべきであった大切な問題だというのがわたくしの真意であったのである。

しかし、この問題を取りあげたのは、わたくしに取っては、幼児教育に関して物申したいからであった。マスコミは右のように小、中学校の学級定員の問題は、日教組が遅

動の焦点に取りあげたからこれを報道したのであるが、幼稚園の定員問題については、わたくしの見た限りにおいてはどこにも取りあげられていない。新聞、ラジオ、テレビのいずれも取りあげていないし、とくにわたくしが残念に思うのは、保育者が読むであろういわゆる月刊保育誌のいづれを見ても取りあげていなかった。わずかに一つだけ、毎日新聞に主婦の声として、自分の子ども通っている幼稚園のクラスが六十人という驚くべき数である実状を同新聞の「アクションライン」で訴えているのを見たのが、唯一であったことを、わたくしは会報第54号で述べておいた。

このような状況であるので、わたくしは日教組に対しては、小・中学校の学級定員については前に述べた通り当然のことであるが、小学校の下には幼稚園がある、幼稚園の学級定員は幼稚園設置基準によって四十人以下を原則とするとして、現実にはここに引用した主婦の述べているような例もあることを考えてもらいたい、当然の段階として幼稚園の幼児は次には小学校にあがるのだから、この子ども達のことを忘れてもらっては困る、日教組にはたしか幼年教育部会があったはずだが、この部会は眠っているのか、目をさまし、動いてもらいたいと、毒づいたのであ

た。

今まで述べた所は前にわたくしが述べたことの反復で、すでにこのことだけで与えられた紙数の半分を費してしまつたが、一応の諒解を讀者諸兄姉に得て頂いたことと思ふ。ところで、さきに述べたように月刊保育誌のいずれもこの定員問題を取りあげていなかったことをわたくしは指摘したのであるが、ようやく十二月号の「保育とカリキュラム」(ひかりのくに社刊)の保育ニュースの欄に取りあげられているのを、わたくしははじめて見た。それは文教担当記者西尾明俊という署名入りのニュースであるが、これによると日教組が幼稚園のことを無視していたのではなく、昨年七月の定期大会に「公立幼稚園教職員定数法案」を提出、現在下部討議中で、昭和五十五年の大会で決定することになつてゐる由である。このような報道が昨年十二月号の雑誌上で始めてなされて居り、すでにふれたように新聞、ラジオ、テレビ等には、少なくともわたくしの目と耳にふれる限りにおいては全然世の中に知らされていない。わたくしはこのことに就いてはマスコミ当事者、ジャーナリスト達が幼児保育というものに対してすこぶる薄い関心しか持

つていないことの現われであることを誠に残念に思う。

いわゆる幼児保育論議や誤つた先取り教育的業者の大きな広告をのせている新聞紙は甚だ不都合だとわたくしは考へる。わたくしは、日教組と直接のつながりを持たないから、小・中学校のことはかり報道されていて、幼稚園に關することが検討されていることを全然知らないもので、前に述べたような毒舌を吐いたわけである。マス・コミの幼児教育軽視と日教組のPR不足は共に責められるべきだとわたくしは考へる。

現在このような状況下に置かれている幼稚園の学級定員問題は、小・中学校よりも先に、保育者が、自分達の保育し、またこれから保育するであろう幼児達の幸せのため、真剣に研究し、運動すべき問題であることを、わたくしは保育者ならびに保育に關連を持つ人々に強く訴へたい。保育学会会報第54号にのせた拙文に対しては、北須磨保育センターという周知の施設を運営して実績を挙げて居られる兵庫女子短大教授屋光雄氏から同感のお便りを頂き、この問題を推進する行動を起そうではないかとの御提唱をも受けている。この度、ようやく「幼児の教育」誌上でも取りあげられるようになったので、いろいろの方の御

意見が連載されるであろうから、是非この問題を一步でも二歩でも前進させるようにしたいものだと思う。

幼稚園がわが国に出来てからすでに二百年たち、今年はもう百三年目に入るといふのに、このような重要問題が放置されているのは誠に情ない限りである。幼稚園の一学級の定員は四十人以下を原則とするという基準は、明治三十二年の幼稚園保育及設備規定以来のもので、翌三十三年小学校令の中に包摂され、その後の大正十五年の幼稚園令にもそのまま残り、第二次世界大戦後すなわち現在の学校教育法においてもそのまま残っているものである。これが甚だ望ましからざる幼稚園定員の在り方であることは、いやしくも幼児保育に関心を持つ人であつたら誰でも感じしていることである。

わたくし達は、今の定員が当然減らされなければならぬことは明白な事実であると思う。しかも、幼稚園には三、四、五歳児という三つの年齢階級の幼児がいるのであるから、年齢によつても異なる定員が定められなければならないことも、発達しつゝある幼児ということを考えると当然考えられるべきことである。そしてその適正な数とい

うことは、単なる思弁の結果で割り出されるべきものでなく、どこまでも実践による研究の結果によつて定められるべきものである。実証的研究の基礎づけが望まれるのである。

さらに、現実の問題として幼稚園の七割が私立幼稚園であること、幼児の絶対数が現在次第に減少しつゝあることなど、定員減に伴う経営の問題が一つの大きな問題である。さきにふれた西尾氏の保育ニュースによると、その時引用した日教組案は公立幼稚園に関するもののようである。公立の場合、定員減少は私立にくらべるとやり易いであろうが、それでも中々困難であることは諸般の事情から考えて察知される。これが私立の場合はさらに問題が大きい。その中であつて日私幼で検討の組織を作つて居ることは高く評価されていいと思われる。

わたくしは、ここにわたくし自身の具体的な提案を敢えてしなかつたが、是非、保育者と保育にかかわりを持つ方々に研究を進めて頂きたいと、心から切望するものである。

(創価大学)